

平成 1 4 年度の納付金率について

1 運輸施設整備事業団業務（旧造船業基盤整備事業協会）の概要

1. 経緯 運輸施設整備事業団第四部は、平成13年3月1日の造船業基盤整備事業協会の解散に伴い、運輸施設整備事業団内に新設された組織で、協会が特定船舶製造事業(注1)を営む者から買収した造船施設の管理・譲渡等を行うとともに、高度船舶技術の研究開発支援業務等を行っている。

(注1)特定船舶製造事業 : 長さ50メートル以上の船舶を製造することができ、かつ、製造することができる最大の船舶が1万トン未満である造船台又はドックを使用する船舶製造業(総トン数1万トン以上の船舶の製造をすることができる造船台又はドックを使用する船舶製造業に属する事業を営む者が併せて営む事業が属するものを除く。)

2. 事業内容

(1)構造転換業務

買収した設備の管理及び譲渡又は廃棄
買収した土地の再利用のための造成その他の管理及び譲渡
残存事業者からの納付金の徴収(注2・注3)
これらの業務に付帯する業務

(注2)納付義務のある者：特定船舶製造事業者

(注3)納付金対象となる船舶：長さ50メートル以上の船舶であって
総トン数5千トン未満のもの

(2)技術支援業務

試験研究資金の助成
試験研究資金の借入に係る利子の補給
試験研究資金の借入に係る債務の保証
高度船舶技術を用いた船舶等の製造に必要な資金の借入に係る債務の保証(注4)
高度船舶技術に関する調査等
これらの業務に付帯する業務

(注4) は業務第四部の創設に伴い新たに追加された業務

(3)予定される業務:OECD造船協定の発効に伴う不当廉価建造契約に関する調査等の業務

3. 実績

(造船業基盤整備事業協会)

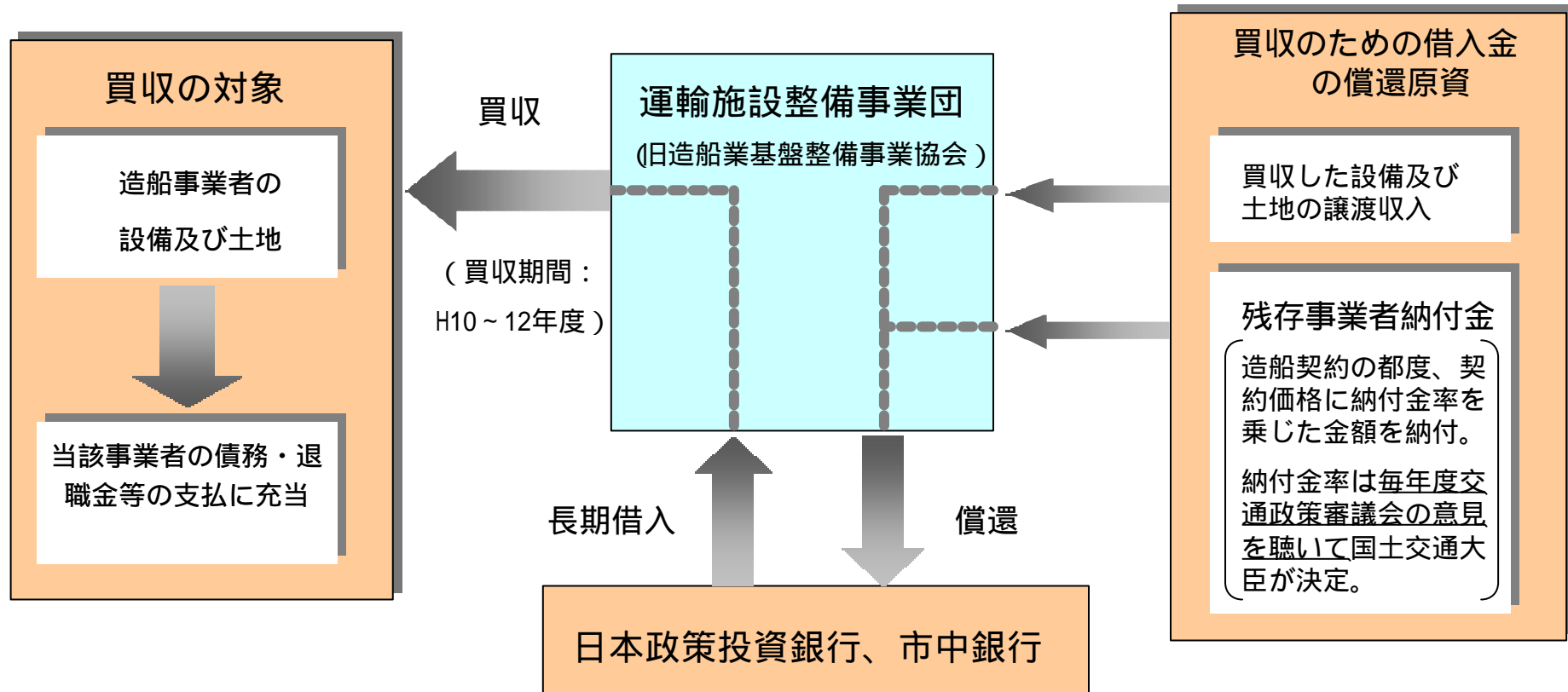
(1)構造対策関連事業(例)

- ・買収事業(第一次～第三次) 計16カ所の買収等
- ・造船需給動向調査(平成3年度～)

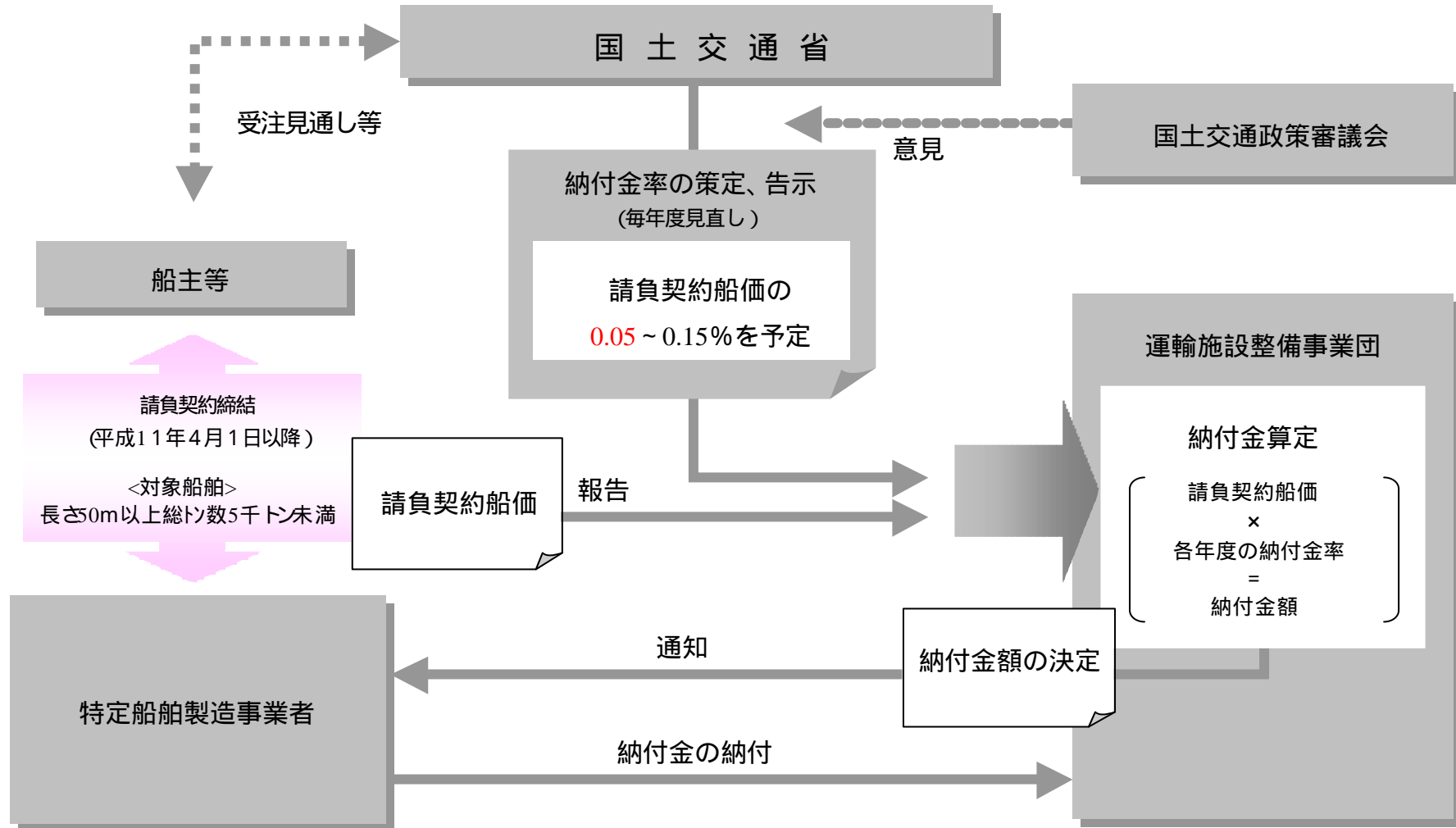
(2)研究開発関連事業(例)

- ・T S L、メガフロート等の試験研究事業への助成
- ・A D D、自律型探査潜水艇等の試験研究事業への利子補給

2 運輸施設整備事業団の買収事業資金の流れ



3 納付金徴収制度の概要



4 第3次買収事業の資金計画の概要

必要経費

充当資金

土地・設備の買収費用等
(長期借入金の元利返済)

18億円

土地・設備管理費
公租公課

一般管理費

6億円

土地・設備の貸与・譲渡収入

8億円

納付金収入

16億円

事業団負担分

5 運輸施設整備事業団(造船勘定構造転換業務経理)の収支見通し

(単位:百万円)

科 目		平成 10~ 12年度 (実 績)	平成 13年度 (実績見込み)	平成 14年度 (見通し)	平成 15~ 22年度 (見通し)	平成 10~ 22年度 (合 計)
収 入	施設の貸付・譲渡	36	34	37	719	826
	納 付 金	61	30	46	1,226	1,363
	そ の 他	174	4	2	84	264
	計	271	83	94	2,179	2,453
支 出	事 業 費	112	41	42	125	320
	元 利 返 済	14	34	34	1,404	1,486
	一 般 管 理 費	277	69	57	244	647
	計	403	144	133	1773	2,453

注 収入科目のうち、「その他」の内訳は、協会資産(基金、繰越金)の運用益等である。

6 必要経費の見通し(試算)

(単位:百万円)

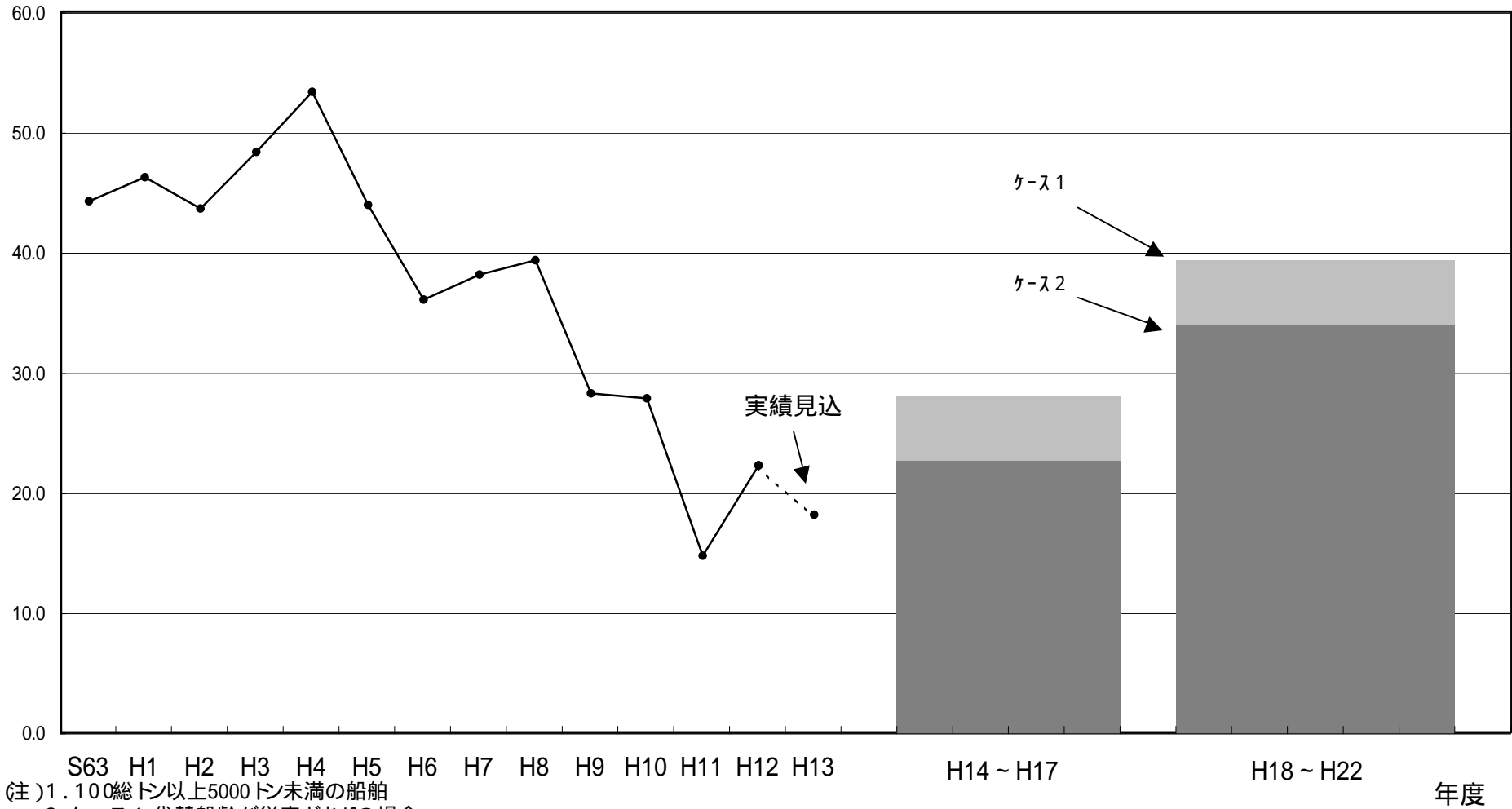
項目 \ 平成 (年度)	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	計
事業費	0	37	75	41	42	42	35	28	4	4	4	4	4	320
業務費	0	35	60	26	27	28	26	24	4	4	4	4	4	246
公租公課	0	2	15	15	15	14	9	4	0	0	0	0	0	74
借入金返済	0	0	14	34	34	105	204	203	197	196	195	195	109	1,486
元本	0	0	0	0	0	72	174	177	180	183	186	190	108	1,270
利子	0	0	14	34	34	33	30	26	17	13	9	5	1	216
一般管理費	0	143	134	69	57	46	44	44	22	22	22	22	22	647
計	0	180	223	144	133	193	283	275	223	222	221	221	135	2,453

注:平成10年度～12年度は実績、平成13年度は実績見込み、平成14年度以降は見込みである。

土地・設備は平成17年度までに売却と仮定。

7 中小型船の建造需要の見通し

万総トン



(注) 1. 100総トン以上5000トン未満の船舶
 2. ケース1: 代替船齢が従来どおりの場合
 ケース2: 代替船齢が5年程度延びた場合

年度

8 納付金収入の見通し(試算)

平成 (年度) 項目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	計
建造見通し (竣工ベース:千総トン)	274	134	186	163	228			340			3,369			
建造契約量 (契約発効ベース:億円)	-	644	580	600	923			1,505			-			
納付金率 (%)	-	0.05			0.10			0.15			0.10	0.05	-	
納付金収入 (百万円)	0	32	29	30	46	92	92	138	226	226	226	151	75	1,363

注: 建造見通しは「中小型船の建造需要量の見通し」の数値であり、平成14年度以降はケース2の数値としている。